

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ナカバヤシ株式会社
【英訳名】	NAKABAYASHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 湯本 秀昭
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区北浜東1番20号
【電話番号】	大阪（06）6943－5555
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括本部経理部長 西内 宏志
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区東坂下二丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3558－1255
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 東京本社長 淡路 克浩
【縦覧に供する場所】	ナカバヤシ株式会社東京本社 （東京都板橋区東坂下二丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	28,236	28,334	61,581
経常利益 (百万円)	151	7	939
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△132	218	△666
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△25	308	△602
純資産額 (百万円)	28,163	26,875	26,881
総資産額 (百万円)	57,305	58,110	57,703
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△4.85	7.97	△24.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	45.1	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△328	846	△87
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△785	△1,056	△1,333
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△451	△888	1,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,659	6,826	7,870

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.24	10.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第73期第2四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除や入国規制の緩和など、社会経済活動の正常化の動きが続きました。一方、原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢の長期化、外国為替相場での円安傾向など、外部環境の変動により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、ライフスタイルや企業活動が大きく変化したこともあり、製品やサービスの改革を遂行しておりますが、引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、ポストコロナの時代に求められる具体的な方針として当社グループはこれからの時代に中心的な役割を担っていく産業分野である「生命関連産業」（注）のリーディングカンパニーを目指し、既存事業の強化や新規事業への参入に向けた取り組みを進めております。具体的には次の5つの分野（1）健康・医療（2）環境（再生可能エネルギーを含む）（3）生活・福祉（4）農業（5）文化を指します。

（注）「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念

また、当社グループは、第3次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）「add+venture 70」（アドベンチャー70）の最終年度を迎え、企業価値を高める70の新しい目標を設定し計画達成のため、グループ全体として経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出などに取り組んでおります。

売上高は前年同四半期比0.3%の増収となりました。原材料の高騰により原価率が上昇する中、経費の圧縮に努めましたが営業損失となり、経常利益も減益となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益4億76百万円など4億79百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損9百万円など13百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	283億34百万円	（前年同四半期比 0.3%増）
営業損失	3億71百万円	（前年同四半期営業損失 1億58百万円）
経常利益	7百万円	（前年同四半期比 95.3%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	2億18百万円	（前年同四半期親会社株主に帰属する 四半期純損失 1億32百万円）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔ビジネスプロセスソリューション事業〕

図書館ソリューション業務は公共図書館からのカウンター業務等アウトソーシング業務の受注が改善しました。またDPS（データプリントサービス）も官公庁からの入札案件の再獲得や企業活動の活発化により各種印刷発送業務が引き続き好調に推移しました。このような中、前期に完全子会社化した日本通信紙株式会社は、資格試験等の運營業務におけるPC端末を利用した試験手法（CBT）や、更に普及が見込まれるインターネットテスト（IBT）の提案を推進しておりますが、自治体からBPO業務（マイナポイントや各種交付金業務）の受注が競争激化により低調に推移しました。引き続き、製造部門の合理化、営業部門の効率化を推進しグループシナジーを高めて、人材不足、働き方改革など社会を取り巻くビジネス環境をトータルにサポートする『BPO総合支援サービス』の展開に努めます。

紙器包材等パッケージ分野においては、高品質な紙製重箱「JIYUBACO」の年末年始向け家庭用おせち料理用途で受注が増加しました。パッケージの企画・印刷を手掛ける不二工芸印刷株式会社は、生活用品向けのパッケージを中心に売上が好調に推移しました。また、シール・ラベル業務も、エンタメ・アミューズメント業界向けの売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は144億96百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は58百万円（前年同四半期比56.5%減）となりました。

〔コンシューマーコミュニケーション事業〕

市販製品のOEM受注や事務用品は好調に推移しました。PC関連製品、スマホ・タブレット関連アイテムは引き続き新製品の投入に努めました。一方では企業におけるペーパーレス化の流れやGIGAスクール構想が浸透したこともあり文具事務用品の売上は減少しました。新たなツーリズム支援施策として取り組みを始めためぐりingビジネスは、全国旅行支援や外国人観光客の回復に伴い、御朱印帳や御城印帳、テーマパークや土産店向けの売上が増加しました。

ベッド・マットレス・インテリア等ネット販売を展開する株式会社ビックスリーは、コロナ禍による巣ごもり需要が一巡したことで売上が減少し、原材料価格の高騰と円安傾向の継続によって原価率が上昇したため低調な結果となりました。

この結果、当事業の売上高は93億91百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業損失は3億47百万円（前年同四半期営業損失2億18百万円）となりました。

〔オフィスアプライアンス事業〕

シュレツダ事業は、デジタル化やペーパーレス化の波はあるものの、社会経済活動の正常化に伴い、中小型オフィスシュレツダやHDD・SSD等メディア破碎機の売上が回復しました。また、オフィス家具のEC事業を展開するカグクロ株式会社は、オフィスへの出社回帰の動きにより売上が伸長、値上効果もあり増益となりました。

この結果、当事業の売上高は36億96百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は1億64百万円（前年同四半期比230.2%増）となりました。

〔エネルギー事業〕

木質バイオマス発電は、5月に実施した法定点検の影響で稼働日数が減少しており、営業利益が減少しております。太陽光発電は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は7億17百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比93.4%減）となりました。

〔その他〕

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は31百万円（前年同四半期比65.2%増）、営業損失は31百万円（前年同四半期営業損失10百万円）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億43百万円増加し、300億36百万円となりました。これは商品及び製品が10億33百万円、原材料及び貯蔵品が7億37百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が10億40百万円、現金及び預金が6億32百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億64百万円増加し、280億74百万円となりました。これは建設仮勘定が3億11百万円、建物及び構築物が69百万円それぞれ増加しましたが、機械装置及び運搬具が1億15百万円、投資有価証券が86百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて4億7百万円増加し、581億10百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億41百万円増加し、185億17百万円となりました。これは未払金が7億35百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億27百万円減少し、127億18百万円となりました。これは長期借入金が2億12百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億13百万円増加し、312億35百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、268億75百万円となりました。これは繰延ヘッジ損益が56百万円増加しましたが、利益剰余金が1億10百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は45.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億46百万円の収入（前年同四半期は3億28百万円の支出）となりました。主な内訳として、収入については、売上債権の減少額13億73百万円、減価償却費8億4百万円、税金等調整前四半期純利益4億72百万円、賞与引当金の増加額2億34百万円、支出については、棚卸資産の増加額20億20百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億56百万円の支出（前年同四半期比2億71百万円の支出増）となりました。主な内訳としては、有形固定資産の取得による支出11億23百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億88百万円の支出（前年同四半期比4億36百万円の支出増）となりました。主な内訳として、収入については、長期借入れによる収入26億40百万円、支出については、長期借入金の返済による支出26億57百万円、短期借入金の純減額5億10百万円、配当金の支払額3億27百万円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度より10億43百万円減少し、68億26百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

(進行中)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
国際チャート 株式会社	桶川工場 (埼玉県桶川市)	ビジネスプロセス ソリューション事業	倉庫新設	512	340	自己資本 及び借入金	2022年 12月	2023年 10月	面積 2千㎡

(完成)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		
				建物及び構築物	その他	合計
株式会社広田紙工	本社 (埼玉県行田市)	ビジネスプロセス ソリューション事業	倉庫新設	166	0	167

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 プライム市場 (第2四半期会計期間末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	28,794,294	28,794,294	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	28,794	—	6,666	—	8,740

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,659	9.69
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,108	7.68
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	2,059	7.50
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,339	4.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,285	4.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	988	3.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	477	1.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2-2-1	458	1.66
株式会社ODKソリューションズ	大阪市中央区道修町1-6-7	413	1.50
滝本 継安	大阪市中央区	402	1.46
計	—	12,191	44.43

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,357,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,324,600	273,246	同上
単元未満株式	普通株式 112,494	—	同上
発行済株式総数	28,794,294	—	—
総株主の議決権	—	273,246	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	1,357,200	—	1,357,200	4.71
計	—	1,357,200	—	1,357,200	4.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,871	7,238
受取手形及び売掛金	10,304	※ 9,264
商品及び製品	6,195	7,228
仕掛品	955	1,215
原材料及び貯蔵品	1,785	2,523
その他	2,781	※ 2,565
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	29,893	30,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,117	7,187
機械装置及び運搬具（純額）	4,958	4,843
土地	9,863	9,863
建設仮勘定	147	458
その他（純額）	188	186
有形固定資産合計	22,274	22,538
無形固定資産		
のれん	108	54
その他	280	272
無形固定資産合計	388	326
投資その他の資産		
投資有価証券	2,834	2,747
退職給付に係る資産	876	912
繰延税金資産	603	648
その他	839	908
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,146	5,208
固定資産合計	27,810	28,074
資産合計	57,703	58,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,775	※ 4,279
短期借入金	6,400	6,084
未払金	2,974	3,710
未払費用	416	418
未払法人税等	307	373
賞与引当金	569	804
その他	2,431	※ 2,846
流動負債合計	17,876	18,517
固定負債		
長期借入金	9,285	9,073
退職給付に係る負債	3,275	3,264
繰延税金負債	139	140
その他	245	240
固定負債合計	12,945	12,718
負債合計	30,822	31,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	10,404	10,293
自己株式	△706	△690
株主資本合計	25,307	25,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	848
繰延ヘッジ損益	9	66
為替換算調整勘定	116	150
退職給付に係る調整累計額	△76	△72
その他の包括利益累計額合計	897	992
非支配株主持分	677	670
純資産合計	26,881	26,875
負債純資産合計	57,703	58,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	28,236	28,334
売上原価	21,262	21,532
売上総利益	6,973	6,801
販売費及び一般管理費	※1 7,132	※1 7,172
営業損失(△)	△158	△371
営業外収益		
受取賃貸料	86	86
受取配当金	53	57
受取保険金	150	128
その他	91	179
営業外収益合計	381	452
営業外費用		
支払利息	33	41
貸与資産諸費用	24	21
その他	14	9
営業外費用合計	72	73
経常利益	151	7
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	1	476
抱合せ株式消滅差益	76	—
特別利益合計	79	479
特別損失		
固定資産処分損	1	9
投資有価証券売却損	1	3
独占禁止法関連損失	※2 92	—
特別損失合計	95	13
税金等調整前四半期純利益	135	472
法人税、住民税及び事業税	293	340
法人税等調整額	△155	△80
法人税等合計	137	259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2	213
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	130	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△132	218

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	0
繰延ヘッジ損益	25	56
為替換算調整勘定	60	34
退職給付に係る調整額	△11	4
その他の包括利益合計	△23	95
四半期包括利益	△25	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151	313
非支配株主に係る四半期包括利益	125	△5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	135	472
減価償却費	756	804
のれん償却額	113	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	184	234
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△141	△40
固定資産処分損益 (△は益)	△0	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△472
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△76	—
独占禁止法関連損失	92	—
受取利息及び受取配当金	△54	△59
支払利息	33	41
売上債権の増減額 (△は増加)	2,537	1,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,580	△2,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	△181	△158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△213	△120
その他	△59	904
小計	542	1,018
利息及び配当金の受取額	54	59
利息の支払額	△31	△39
法人税等の支払額	△207	△191
独占禁止法関連支払額	△685	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△328	846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△411
定期預金の払戻による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△817	△1,123
有形固定資産の売却による収入	1	17
無形固定資産の取得による支出	△70	△39
投資有価証券の取得による支出	△14	△3
投資有価証券の売却による収入	10	560
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△28	△50
長期貸付金の回収による収入	7	7
その他	105	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785	△1,056

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△830	△510
長期借入れによる収入	4,600	2,640
長期借入金の返済による支出	△3,857	△2,657
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△327	△327
その他	△35	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	△888
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,559	△1,043
現金及び現金同等物の期首残高	8,076	7,870
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	141	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,659	※ 6,826

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	－百万円	77百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	－百万円	38百万円
支払手形	－百万円	53百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務)	－百万円	453百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当及び賞与	2,461百万円	2,516百万円
賞与引当金繰入額	447百万円	445百万円
退職給付費用	79百万円	99百万円
運賃及び荷造費	1,275百万円	1,212百万円

※ 2 独占禁止法関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年3月3日、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令書および課徴金納付命令書を受領いたしました。当第2四半期連結累計期間において、追加的な損失額を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	6,660百万円	7,238百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△1百万円	△412百万円
現金及び現金同等物	6,659百万円	6,826百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	328	12.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	328	12.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	274	10.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
一般法人	10,592	2,100	2,034	755	15,483	8	15,491	—	15,491
流通	133	7,670	1,193	—	8,998	3	9,001	—	9,001
官公庁	1,746	0	12	—	1,759	0	1,759	—	1,759
金融	303	97	93	—	494	2	496	—	496
学校	388	0	2	—	390	—	390	—	390
その他	936	115	38	—	1,090	4	1,094	—	1,094
顧客との契約 から生じる収益	14,102	9,984	3,374	755	28,216	19	28,236	—	28,236
外部顧客への売 上高	14,102	9,984	3,374	755	28,216	19	28,236	—	28,236
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	818	378	316	—	1,513	25	1,539	△1,539	—
計	14,920	10,363	3,691	755	29,730	45	29,775	△1,539	28,236
セグメント利益 又は損失 (△)	134	△218	49	55	21	△10	11	△169	△158

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにん
にくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△169百万円には、セグメント間取引消去84百万円、棚卸資産の調整
額7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△261百万円が含まれております。全社費
用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニ ケーション事業	オフィス アプライアンス 事業	エネルギー事業	計				
売上高									
一般法人	10,704	1,707	2,331	717	15,461	27	15,488	—	15,488
流通	153	7,452	1,192	—	8,799	0	8,800	—	8,800
官公庁	1,962	13	14	—	1,990	0	1,990	—	1,990
金融	308	90	128	—	528	2	530	—	530
学校	415	1	3	—	420	—	420	—	420
その他	951	125	26	—	1,102	1	1,104	—	1,104
顧客との契約 から生じる収益	14,496	9,391	3,696	717	28,302	31	28,334	—	28,334
外部顧客への売 上高	14,496	9,391	3,696	717	28,302	31	28,334	—	28,334
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	754	460	332	—	1,547	10	1,557	△1,557	—
計	15,251	9,851	4,029	717	29,849	41	29,891	△1,557	28,334
セグメント利益 又は損失 (△)	58	△347	164	3	△121	△31	△152	△218	△371

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△218百万円には、セグメント間取引消去85百万円、棚卸資産の調整額6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	△4円85銭	7円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△132	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△)(百万円)	△132	218
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,388	27,419

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

第74期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 274百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月1日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ナカバヤシ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大谷 智英

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

美和 一馬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。